

水野教育長記者会見 概要

日時：令和7年8月26日（火）16時30分～17時12分

場所：大阪府庁別館6階 委員会議室

教育委員会の取組みについて

【水野教育長より】

○学校見学会の開催について

大阪府教育庁では、教職として学校現場で働くことに関心を持っていただくため、教員免許状はあるけれども、教職に就いたことがない方や教職から長く離れている方を対象に、今の学校の様子を間近で見て体験いただけるよう、新たな取り組みとして、「学校見学会」を開催いたします。

このたび、今年度の第1回目を9月12日（金曜日）に、寝屋川市立中央小学校にて行います。第2回目を10月3日（金曜日）に、貝塚市立東小学校にて行います。そして、第3回目は10月21日（火曜日）に、東大阪市立盾津中学校にて開催いたします。

8月26日より、府のホームページ上で申込みの受付を開始していますので、ぜひお早めにお申し込みいただきますよう、お願いします。

なお、大阪府教育庁では講師登録につきましても、随時受付をしております。詳細は府のホームページをご覧ください。

○大阪・関西万博「大阪ウィーク（夏）」等における子どもたちの活躍について

2025年大阪・関西万博の開催期間中、大阪府内の全自治体が参加して、各地の魅力を発信する「大阪ウィーク（夏）」におきまして、府内の学校に通う子どもたち自らが企画運営および出演するイベントが万博パビリオン等で開催されました。

夢舞＜MOVE＞～2025EXPO Dance CHAMPIONSHIP～では、厳しい予選を勝ち抜いた全国30チームの小中高生が、EXPOホール「シャインハット」で熱演いたしまして、魂を込めたパフォーマンスで、万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を表現してくれました。

School Festival in EXPO～by the students of Osaka～では、書道パフォーマンスや和太鼓・琴・三味線の演奏をはじめ、府立高校21校の軽音楽部によるバンド演奏、また、ジャグリングやヒーローショーなどの様々な分野の特技等を披露してくれました。

また、小中高校生が英語を使った漫才にチャレンジする「EMO（エモ）ー1グランプリ」では、府内より選ばれた36組のコンビ、トリオが来場者に向け英語で漫才を披露し、会場を大いに盛り上げてくれました。

子どもたちの英語力、コミュニケーション能力の育成や、英語による自己表現の場を広げ

る大きなきっかけとなるとともに、大阪のお笑い文化の一つである漫才を世界に発信する素晴らしい機会となりました。

他にも、万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」に関する様々なパフォーマンスや展示、ワークショップ等を通じて多くの子どもたちが国内外に向けて表現、発信してくれました。

このような体験は、子どもたちにとって、自分の将来について考え、夢や目標を持つきっかけになるとともに、一生忘れることのない、かけがえのない思い出になったことと思います。

次世代を担う子どもたちの心に深く刻まれ、これからの人生を豊かにする一助になれば嬉しく思います。

何より記者の皆さんもこれらの取組みについて、たくさん取材いただきました。大変ありがとうございました。

○2025 年大阪・関西万博と「知」を繋ごうプロジェクト 資料展示「世界と未来を知ろう！」

大阪府立中央図書館では、2025 年大阪・関西万博の来場促進と、万博の理念・テーマを多くの府民の方に知っていただくため、万博会期中を通し、様々なイベントを開催しております。

その第 3 弾として、9 月 12 日（金曜日）から 10 月 8 日（水曜日）まで、資料展示「世界と未来を知ろう！」と題したイベントを開催します。

「世界を知ろう！」では、万博に出店している海外パビリオン（タイプ A）の国ごとに出版された本や、その国を紹介している本を展示をします。

「未来を知ろう！」では、万博のキーメッセージ「いのちを救う」「いのちに力を与える」「いのちをつなぐ」に合わせて、最新テクノロジーや持続可能な地域社会などをテーマにした本を展示します。

また、万博で話題になっているパビリオンの内容に絡めた図書館資料の紹介も行います。参加者アンケートに回答いただいた方には記念グッズをプレゼントしますので、ぜひご参加ください。

約 300 万冊の蔵書を誇る中央図書館では、展示本以外にも万博のテーマに関連する図書を多数所蔵しています。万博をより深く理解し、楽しんでいただくためにも、ぜひ中央図書館をご活用ください。

○府立博物館（弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館）での催し物について

府立弥生文化博物館では、9 月 21 日（日曜日）まで、夏季企画展「大園（おおぞの）— 古代王権の地域デザイナー—」を開催しています。

今回取り上げる「大園遺跡」は、高石市、泉大津市、和泉市にまたがる遺跡で、1970 年代の大規模な発掘調査を通して、旧石器時代から古代・中世にわたる人々の営みが確認でき

る複合型の遺跡であることが判明しています。

その後の調査によりまして、この集落が劇的な盛衰をたどったことが明らかになりつつあります。古墳時代にあたる 5 世紀には、朝鮮半島からの渡来人も暮らす村として栄えながら、7 世紀の飛鳥時代には大規模な農地開発のため、人々は移動を余儀なくされました。

その後、奈良時代に入り、再び多くの人々が暮らし始め、都にしかないような大きな井戸や庭園、トイレなどが整備されたことから、当時の元正天皇が滞在した離宮「和泉宮」にあたるのではないかと考えられるようになりました。

このように時々の王権の介入によって、集落の様相が大きく変化をしており、本展のタイトルにあるように、この地域が計画的にデザインされてきたことがわかってきました。

本展は、大阪府、泉大津市、和泉市、高石市の各教育委員会と弥生文化博物館が共催し、これまでに積み上げられた発掘調査の成果を持ち寄って展示を作り上げています。

来月 9 月には、大園遺跡に関する講演会も予定しており、ぜひこの機会にご来館いただき、考古学史に輝く重要遺跡の一つである大園遺跡が、どのように変化していったのか、ご確認ください。

次に、府立近つ飛鳥博物館での催しのお知らせです。

今年、令和 7 年の干支は「巳」ですが、60 通りある十干十二支でいいますと、今年は「乙」「巳」と書いて、「乙巳（きのとみ）（いっし）」となります。

「乙巳（いっし）」という言葉に聞き覚えがある方もおられるんじゃないでしょうか。皆さん、歴史の授業で、「大化の改新」645 年！と暗記されたかと思いますが、この「大化の改新」は、新たな国家体制を築いた政治改革であり、そのきっかけとなった、中大兄皇子と中臣鎌足による政変、クーデターが「乙巳（いっし）の変」と言われています。

それから、1380 年の時が流れ、23 回目の還暦を迎えた今年、考古学と古代史の観点から、その実像に迫る連続講座「近つ飛鳥で乙巳（いっし）の変を語る」を開催します。

事前の申し込みは不要です。8 月 30 日の第 1 回目を皮切りに、10 月 18 日までの間に、全 5 回の講座を予定しております。各回ともに、大学教授や博物館館長などによるたいへん興味深い研究成果をお伝えします。

博物館では今月 8 月から工事のため展示室を締めてはおりますが、こうした催しを通して、引き続きお楽しみいただけるよう、思考を凝らして皆様のご来館をお待ちしております。

質疑応答

○府立高校改革アクションプラン、再編整備について

（日経新聞）

本日の教育委員会会議で、アクションプランの素案と再編整備の計画について、お話が出ました。改めて教育政策として、公立高校を減らし、そのお金をどうしていきたいのか、教育長のお考えをお伺いします。

(水野教育長)

そうですね、もう少しアクションプランのどこの部分なのかなどはありますか。

(日経新聞)

例えば新しい工業系の学校を作るであるとか、残る公立高校の施設を綺麗にするなど、公立高校の選択と集中を進めているのかなと感じるんですけども、そのあたりのお考えと背景をお願いします。

(水野教育長)

皆さんも取材いただいて、教育総合会議の翌日に多くのところが、「136 校から 2040 年には 104 校になる」という試算が出た。」というところを取り上げていただいたかと思います。

ただ、今日の教育委員会会議でもお示したように、あくまで未来予測である試算を出した数値です。2025 年の教育長や教育委員が、2040 年までの各校の再編整備について、意思決定することは現実的に不可能です。ですので、引き続き毎年の再編整備方針、計画に基づいて、しっかり判断をしていくことは変わりません。

ただ、未来予測はやはり出していかないといけません。2040 年の人口比の試算において、質を下げないためにどのような教育を我々は展開していかないといけないのかという議論の輪郭がよりはっきりしてくるのではないかなと感じております。

その上で、今回アクションプランでお示した、普通科、グローバルリーダーズハイスクールなど、様々なカテゴリーで分けました。

今、貴社から出てきた、例えば、工業系で言いますと、これからの時代背景や今後の未来を読んでいったときに、新たな工業系高校として、ロボティクスの分野を進めていく必要があるであろう、A I の領域を子どもたちがより研究して学んでいく必要があるであろうなど、そういうところが今回のアクションプランに示されていたものと思っております。

同様に、商業系高校においても、未来の試算が出てきましたので、それを踏まえていきますと、商業系高校というのも、ただ再編をしていくだけではなく、高校 3 年間で子どもたちが今後新たに身につけていくべき学びや、ニーズから逆算していくと、やはり商業系も新たな取組みが必要であろうということで、アクションプランにもそのあたりを示させていただいたところです。

ですので、目玉となる部分はたくさんございますので、よろしかったらそれぞれの項目でご質問いただければと思います。

(日経新聞)

再編整備を進めると、施設の維持費、改修費や人件費などが少なくなっていくと思います。その分のお金は、政治的な判断になるかもしれませんが、別のところに使うのか、どうい

うところに投資されるのか、そのあたり改めてお願いします。

(水野教育長)

クラス数に応じた先生の定数も、原理原則としてついてくるんですね。

今、クラス数がどんどん少なくなってくると、10 クラスある高校よりも 5 クラスの高校の方が、先生の手数はそもそも少なくなります。その上で再編整備をしていったときに、ただ単に学校の手数が減っていくのに合わせて先生の手数や、場合によっては、予算も減っていくというのはやはり私としては、今後明るい教育を作っていくためには、それは望んでおりません。

おっしゃるように、手数は減っていくけれども質を高めていく中で、そういう先生の手数であるとか、施設への投資というのはあわせてやっていく必要があるかなと考えています。

○再編整備における将来の政策の打ち出しについて

(読売新聞)

大きく二つ伺います。一つが先ほどの質問との関連で、2040 年には今よりも 32 校少ないという手数を出した中で、改めて聞かせてもらいたいのは、その先々まで見据えた政策を出すのがなぜ難しいのでしょうか。手数を変えていく政策を先出しして打ち出すことが難しい理由を教えてくださいませんか。

(水野教育長)

まず、教育行政の意思決定のあり方としまして、常々、社会の流れを踏まえて、先ほどの会議のように教育委員さんのいわゆる議決をいただいて、意思決定をしていきます。

それはその都度で行うべきものです。例えばですが、私は今 2025 年を預かっておりますが、2025 年の段階で私や教育委員会の意思決定において、2040 年までこういう形で減らすというのは、適切ではありません。

当然、今後の世の中の流れ、A I がどういう発展を見せていくのかわかりません。少子化が実際もっと加速したら、校数は変わってくるかもしれません。海外ルーツの生徒が増えていくというところも、もっと加速するかもしれない。場合によっては、学びのスタイル自体が国の方針によって大きく変わるかもしれない。その中で意思決定をしてしまうと、その意思決定はどこかの時点で変えないといけないですよ。もう世の中が変わったので、変更をかけないといけない。それであれば、やはり常々の意思決定者が責任を持って判断していくべきであろうと思います。

しかし、それだと単年度制の会社のようになってしまいますので、方針や計画は一定、5 年や 10 年という中で決めております。

○羽曳野市内に設置されている府立高校がなくなることにに対する教育長の受け止め

(読売新聞)

二つめです。今回、案として二つの学校に対し、閉校の方針が出ていて、そのうちの一つ、懐風館高校がなくなると、羽曳野市から大阪府立高校がなくなります。

先日の総合教育会議で知事からも、「地域には配慮する。」というお話はありました。改めて再編整備に当たって、地域の学びをどう保障するのか、どういう考え方で決められたのか教えてもらえないでしょうか。

(水野教育長)

考え方としまして、地域の中学 3 年生が高校生になりたいのに、その就学機会がなくなること避けるというのが、まず我々の一番大きいミッションです。その中で、各市町村単位というエリアで考えたときに、各市町村に 1 校なければ、就学機会はなくなるのかというと、そうではないかなと考えております。

それは、昨年度の再編整備対象校の決定の際にもお伝えした通りです。しかし、高校は子どもたちの学びの場であるというのは我々側の視点です。

しかし、まち作りという視点で考えれば、当然そこを中心に賑わいができるなど、それは各市町村での思いや考えも同時にあると思います。

そのあたり、一定ご意見を聞くとともに、地域にはしっかり説明をしていきながら進めるというのは従来から特に変わりません。

ただ、この場で言えるのは、すべての市町村に府立高校 1 校を必ず残す方針かということ、そうではありません。

基本的に市町村単位というよりも、皆さんの居住地からの交通網やエリア、私学の状況なども踏まえていき、総合的に判断をいたしました。このエリアの子どもたちにとって、通うところがなくなることはないだろうと判断したところです。

○加速度的に公立高校の生徒数が減少する可能性に対する教育長の受け止め

(日経新聞)

先日、総合教育会議で出された試算について。お伺いします。昔から計画や試算を出されていたと思いますが、その試算と今後の公私比率の割合などは、最近のデータが使われていると思います。私学授業料無償化や通信制の高校の進展によって、少子化よりも速いペースで公立高校の生徒数の減少が進む可能性もあると思います。そのあたり、水野教育長はどうお考えになってるのでしょうか。

(水野教育長)

とても大切な視点だと思います。そもそも未来予測として今回 2060 年でもなく、2040 年を出した理由は、今年生まれた子どもたちが 15 年後に中学 3 年生になるということがまず

一点あります。

加えて、オフィシャルで教育委員会として、今まで2040年には何校になるのかと実際に数値を出したことはありませんでした。再編整備方針と計画に基づいて今回のように「2校を募集停止にします。」という形で毎年判断をしておりました。

そこで試算を出したというのは、新聞社の皆さんもおそらく将来ビジョンを出すときに、例えば「1995年には、新聞購読者数が約5000万人でした。2015年には約4000万になりました。2025年には約2500万人になりました。」などと、おそらくデータとして皆さんはお持ちで、「2035年には、購読者数はどうなるだろうか。」と、おそらく見立てを立てられると思うんです。

しかし、見立てを立てることができるけれども、新聞業界におけるデジタル化の波がどのように変化するかわからないという要素を一定フィッティングしていきながら、未来予測を立てるとするのは、別に新聞業界や教育だけでなく、未来のことを語る上では必要なものであると思います。

そういう意味で、10年ものの再編整備方針と5年ものの計画に加えて、2040年の社会をバックキャスト的に予想したものが、今回お示したアクションプランの背景部分になっています。

ですので、おっしゃるようにAIが及ぼす急激な影響、少子化の状況の変化は当然あると思うので、それはその常々の状況に応じて、再編整備計画の中で判断していくものと思っています。

(日経新聞)

通信制や教育無償化の影響が試算に反映されていると考えてもよろしいのでしょうか。それとも、基本的に出生数をもとにしていて、そこまで反映されていないと考えた方がよろしいのでしょうか。

(水野教育長)

基本的には出生数をもとに、昨年度の公私比率の結果を加味して作っているものではあります。ですので状況が変われば、数値は当然変わってくるものと思っています。

(日経新聞)

水野教育長はこの先、試算がどちらに触れるとお考えでしょうか。

(水野教育長)

それが言えれば、もっと書き込むとは思いますが、すごく難しいですね。本来的に未来予測を立てるときは、ポジティブ予測とネガティブ予測の両方で立てます。

「仮にこういう状況になったとすれば、110校を残す想定。しかし、ここが下振れしてい

ったら 95 校になります。」となりますが、2040 年の予測がなかなかできませんので、あまり細かく出しすぎるともう意味がなくなります。ですので、今回の統計では、15 年後の中学 3 年生の数を一番重視しました。なかなか私の予想をこの場で言うのは、難しいところではあります。

(高校改革課)

先ほどの推計の件で少し補足でございます。今回、我々は生まれた子どもたちの 2040 年を見据えて追求していますが、具体的なその数字の出し方は実際に 2024 年に生まれた子どもの数、出生の数をもとにしているというよりも、まだ確定していないことや、年度で計算するなどいろいろございますので、アクションプランにも書いていますが、あくまで国立社会保障・人口問題研究所による人口推計の減少率をもとに、今の中学 3 年生の推計から導き出しているところです。

そのあたりの数値の出し方で疑問等がございましたら、高校改革課の再編整備グループまで、お問い合わせいただきますと幸いです。

○試算が公表されたことによる懸念について

(産経新聞)

今回、2040 年には 104 校に減るということを出されたことで、学校現場の方々から結構混乱されているお声も聞きます。今、採用などへの今後の影響を心配されるお声もかなり聞こえてきまして、日本全国どこもが今後学校の数減らしていくことは間違いないと思いますが、このセンセーショナルな数字が出たことで、大阪府の教員試験を避けるというような動きも今後出るのではないかというお声もあります。そのあたりは、どういうふう to 受け止めてらっしゃいますか。

(水野教育長)

私達が、そのセンセーショナルな数字をアクションプランで、特に 1 面に持ってきたわけではないです。意図として、それはないです。

それこそ、結果的にメディアの皆さんが出していただいた見出しによって、「そこが大事であろう。」と発信をされたものと思っています。

ですので、我々としては、「104 校に減らすというのをぜひ皆さんに知っておいてください。」という意図ではないです。

ただ、その点については、メディアの皆さんがそのように出されたことはもちろん、我々から「そのような出し方をしないでほしい。」と話した訳でもなく、出された結果として、そういうお声が一定上がっているということは、承知しております。

しかしながら、先日の校長会において、私から校長先生、准校長先生方にそのあたりの意図について、総合教育会議の状況も踏まえて説明を一定行ったところです。

おっしゃるようなネガティブな受け取られ方をして、業界全体が先細っていくところだけが見えてしまうのは、大変残念なことだと思っております。先ほどの教育委員会会議内で委員のご発言でもあったように、私たちが言いたいのは、そもそもこのアクションプランの本質は、「ダウンサイジングをしていくというのではなく、室の高い大阪府の教育を 2040 年の社会絵図から逆算してどのように作っていくか。」ということを示したものであるということです。

ですので、そういう不安に感じるお声は受け止めていきながらも、そもそもポジティブなアクションプランであると私は認識しておりますので、ぜひメディアの皆さんも、先ほど少し話に出ました新工業系高校や、商業高校などを取材いただいて、ポジティブな発信ができる要素があるのであれば、ぜひお願いしたいですし、逆にネガティブな現実があるのであれば、我々の方にも取材いただければありがたいと思っています。

○学びの多様化学校の学びのスタイルについて

(関西テレビ)

学びの多様化学校のことで伺います。まず、教育長には来年 4 月の開校に向けて動き出したところへの受け止めと、これまであったルポンのように、いわゆる元いた学校に不登校の生徒を戻すということではない、本当に転入をしてそのまま卒業していくという新しいスタイル、ここに対しての教育長のお考えも改めて伺います。

(水野教育長)

まず、ルポンがなくなって、新しく方針が切り替わるというものでは決してありません。

原籍校にいながら不登校状態になった子どもたちに対する様々な復学支援やメンタルの支援などで、それでもなかなか通い続けられないという状況になったときに、退学をして通信制に行くというケースが一定みられました。

そこに対して、柔軟な学びの手法において、学びの多様化学校というところがあるのなら、同じ府立学校であるそちらに通いたいと思う子どもたちにとっての受け皿として、私は価値のあるものだと思っております。

しかし、受け入れ人数については、まずは 1 学年単位で 10 名程度といたしました。府立高校の不登校者数からすれば、全然少ないのではないかと思われるかもしれませんが、学びの多様化学校で全ての不登校の子どもたちのケアをしようとはそもそも思っておりません。

様々な不登校の子どもたちのニーズがある中で、学びの多様化学校で学びたいという子どもたちをまずは受け入れていきます。まだまだ国との協議中ではありますが、一定、場所をお示しできたことが、今回の一つ大きな第一歩と捉えています。

○学びの多様化学校を府立高校として設置して意義について

(共同通信)

学びの多様化学校に関して伺います。文部科学省のホームページを見ると、学びの多様化学校として、現在 58 校が設置されていますが、内訳を見ると小中学校や私立が多いなという印象でした。

今回、公立の高校として作ったという意義について、改めて教えていただきたいです。

(水野教育長)

おっしゃるように学びの多様化学校の多くは、小中学校です。義務教育期における、新たな学びのスタイルを一条校で作っていくことがメインになると思います。

そのような中で、義務教育ではない高校において作る意義は、国からも明確にはお示しはされておられません。

しかし、義務教育下ではない高校生が不登校となったときに、「学校をやめればいい。」「通信制の学校に通えばいい。」などの選択肢がほとんどだったところに対して、「こういう学び方ができるなら、通えるのではないか。」と、オプションの選択肢を作ることには意義があると議論を進めてまいりました。

ただ、義務教育ではない高校の中で作っていくということは、全国的にも例が少ないところですので、我々もしっかり運営していく中で、難しいと感じる壁にぶち当たることもあると思いますが、まずはそういったニーズを踏まえて、研究を進めていきます。そのために、大阪府教育センター、そして教育センター附属高校それぞれ敷地の中で進めていくことは、ある意味、研究の要素もありますので、受け入れだけでなく他の府立学校にも横展開していくところにも意義があると思います。

○学びの多様化学校の知見の横展開について

(共同通信)

府立学校に対して不登校支援の策を展開していくというお話でしたが、それは大阪府内に限ったお話なのでしょうか。それとも全国に向けて、研究の成果や実績を発信していくといったお考えはあるのでしょうか。

(水野教育長)

両方あります。まずは、教育的意義として、大阪の府立高校に通う子どもたちのオプションの受け皿となって学びを継続し、一条校としてしっかり運営をしていくということは、大阪府の子どもたちのためであるということが一点めです。

そして、先ほど申し上げたように、その事例はそれほど全国にあるものではないですので、我々が得る知見は、全国にしっかり発信をしていく、もしくは国と共有をしていくというのは、想定しております。

(共同通信)

具体的な発信方法に関しては、今のところ想定されてるものは特にはないですか。

(水野教育長)

今の時点で、事例の発表をいつ、どのような形ですかというイメージでしょうか。そのあたりの具体的なことは、まだ持ち合わせてはおりません。

○募集停止校に対する教育長の受け止め

(毎日放送)

再編整備における募集停止校について、お伺いします。

今回、門真西高校と懐風館高校の 2 校が候補として決定しましたが、それぞれ普通科でありながら、専門コースを有する特色ある高校かと思います。この 2 校が募集停止校として候補に挙げられた点について、受け止めをお聞かせください。

(水野教育長)

再編整備の対象校の決定に当たっては、これまで通りですが、志願状況に加え、学校の特色や地域の特性等を勘案した上で、総合的に判断をしました。先ほどから申し上げているように、就学機会の確保を前提としつつ、検討しております。

今回、当該校 2 校に関しても、突然、候補に上がったというより、条例に基づき、3 年連続定員割れをし、再編整備の俎上に上がりました。俎上に上がった中でどのような兆しを見せてくるのかと見た上で、今回、この判断に至った次第です。

○府立高校が減ることによる通学における懸念について

(毎日放送)

最初の質問の方にもありましたが、羽曳野市内で府立高校がなくなり、今後、2040 年には 104 校という試算も出されました。地域の中で高校が減っていくと通うのに苦労するという生徒も出てくると思いますが、そのあたり何か支援などを考えていらっしゃいますでしょうか。

(水野教育長)

これまでの再編整備計画に基づいて進めてきた中で、多くの皆さんから、「このやり方だと、大阪市外の地域の高校ばかりが対象になっていくのではないか。」というお声はたくさんありました。

その点に対して、教育委員会としては、そういった地域性や、子どもたちが通えるところなどを総合的に判断して決めてきたという背景がありますが、今回、アクションプランで新

たに地域校、拠点校を作っていくことを示したことが、一つきっかけになってくると思います。

これから人口減少が進んでくることはわかっており、実際に志願者数も減っていきます。

しかし、アクションプランにある地域拠点校で、例えば複数学科の学校を作ること、その地域をしっかり支えていくことができ、地域の子どもたちの就学機会にも繋ぎ、守っていくことができいくのではないかという議論が、アクションプランによって、よりしやすくなりました。

今後、再編整備が進み、2035 年くらいにはもしかしたら、その時々議論の中でオンラインが今よりも充実するかもしれない、科目認定において国の制度が今より柔軟になるかもしれません。スクールバスなどの通学手段が一般化してくるかもしれません。これは、もしかしたら大阪以外の地域の方が先に議論が進むかもしれません。あと、寮を作って、そこから高校に通うようなスタイルも、他の都道府県でもおそらく進んでくると思います。

就学機会を守っていくことは我々、教育委員会の責務です。そういう議論を見ていきながら、我々はこのアクションプランに基づいて 2040 年まで進めていくと、この場ではまだまだ夢物語のようなイメージも進んでいき、もしかしたら現実的になるかもしれません。

少し話がくどくなりますが、今や 1 人 1 台端末は当たり前じゃないですか。これは、コロナ禍がなく、GIGAスクール構想も 1 年で整備しようという動きがなかったら、おそらく今の当たり前もなかったかもしれません。

でも、10 年前の府立高校の当たり前と、今の府立高校の当たり前は間違いなく変わりましたよね。10 年前に、このGIGAスクール構想を予見していたかという、やはりそうではなくて、その常々、毎年、状況の変化に応じて意思決定をしていくことが、やはり求められると思います。今はスクールバスや寮などと言いましたが、もしかしたら遠い未来には実現していくかもしれません。

○再編整備を進めることで求められる政策について

(読売テレビ)

先ほど、再編整備が進むにあたって校数は減るが、ただ単にその予算を減らすといった考えではないと、お話しにあったかと思います。再編整備を進めていくからこそ、より求められていく部分とは、具体的にどういったところになるのか、お考えをお伺いできますでしょうか。

(水野教育長)

再編整備を進めていくと、より投資していく必要があるのは、いくつかありますが、まず一つは施設面ですね。

令和 8 年度末のトイレ洋式化率 92%をめざしているところで、既にトイレも順次綺麗に

しており、施設面は私の就任後から、力を入れているところです。

やはり 2040 年に向けてそれだけ校数が減っていくのであれば、同時に施設の改修には、より光が当てられていきます。どうしても財政当局との折衝になるので、この場でどこの高校が綺麗になりますとは言いきいのですが、まず施設面への投資は進んでいくと期待されます。

次に、校数が減っていくこととは直結しないかもしれませんが、2040 年の社会から逆算した必要な学び、求められる学び、そして今現在のニーズを考えたときに、今までにないような高校を作っていく。再編整備で募集停止をしていくだけではなく、言葉が難しいですが、間引いていくのではなく、仮に、3 校を閉じるのなら、一つそういった学校を作っていこうという議論が、このアクションプランの策定によって、よりしやすくなったという受けとめではおります。